



環境基本計画に基づく地域循環共生圏の創造に向けた取組

重点戦略

- ②国土のストックとしての価値の向上
- ③地域資源を活用した持続可能な地域づくり 関係

2020年7月
環境省



第五次環境基本計画の基本的方向性

目指すべき社会の姿

1. 「地域循環共生圏」の創造。

- ※ 各地域がその特性を活かした強みを発揮
- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

2. 「世界の範となる日本」の確立。

- ※ ① **公害を克服**してきた歴史
- ② 優れた**環境技術**
- ③ 「もったいない」など**循環**の精神や自然と**共生**する伝統を有する我が国だからこそできることがある。

3. これらを通じた、持続可能な循環共生型の社会（「**環境・生命文明社会**」）の実現。

- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化

生活の質を
向上する
「新しい成長」
を目指す

地域循環共生圏



SDGsと地域循環共生圏

持続可能な循環共生型の社会

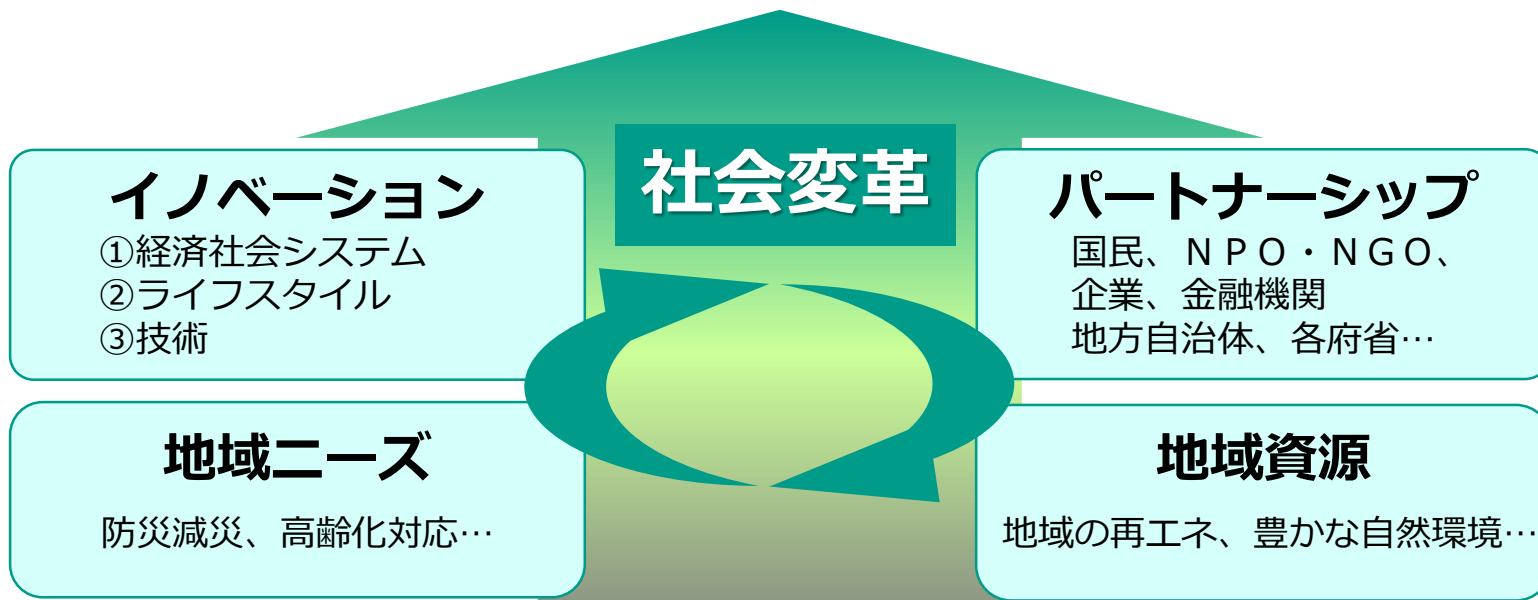


地域循環共生圏
= 地域のSDGs
 SDGsを地域で実践
 するための**ビジョン**



森里川海プロジェクト
= 暮らしSDGs
 : 一人一人、一社一社がSDGs
 を取り入れる**アクション**

世界のSDGs達成も私たちの地域から、暮らしから



従来の大量生産・大量消費型の経済システム

地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

vol.25



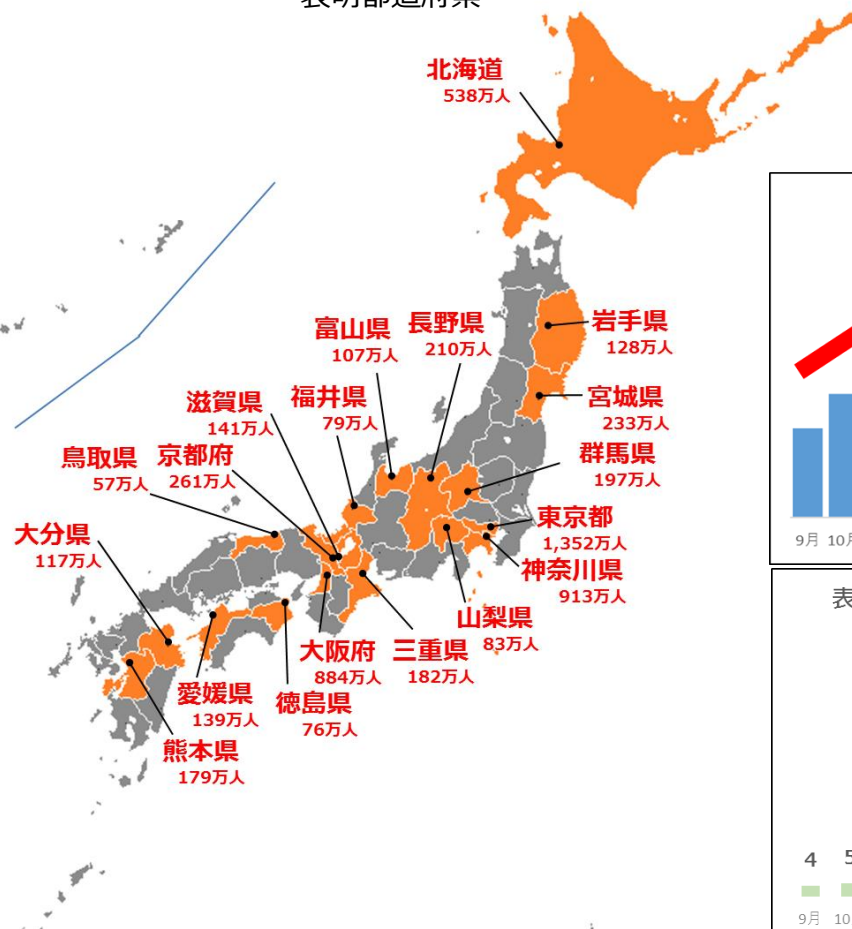
2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体（ゼロカーボンシティ）の状況

- 東京都・京都市・横浜市を始めとする103の自治体（19都道府県、48市、1特別区、26町、9村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約6,465万人(※)、GDPは約314兆円となり、日本の総人口の過半数を超える勢いとなっています。
(2020年7月27日時点)

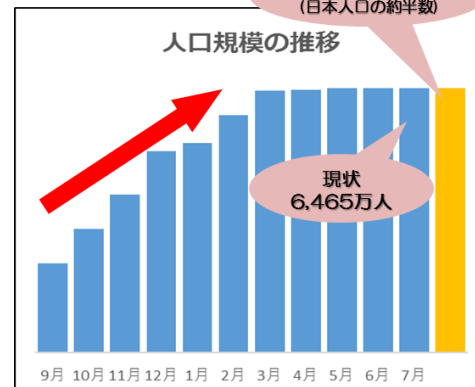
表明市区町村

北海道	札幌市 195	新潟県	佐渡市 5.7	奈良県	生駒市 12
	二セコ町 0.5		粟島浦村 0.04	鳥取県	北栄町 1.5
	古平町 0.3		妙高市 3.3		南部町 1.1
岩手県	久慈市 3.6		十日町市 5.5	岡山県	真庭市 4.6
	二戸市 2.8	富山県	魚津市 4.3	愛媛県	松山市 51
	葛巻町 0.6	石川県	金沢市 47	福岡県	福岡市 154
	普代村 0.3		加賀市 6.7		大木町 1.4
	軽米町 0.9	長野県	軽井沢町 1.9	長崎県	平戸市 3.2
	野田村 0.4		池田町 1.0	佐賀県	武雄市 4.9
	九戸村 0.6		立科町 0.7	熊本県	熊本市 74
	洋野町 1.7		白馬村 0.9		菊池市 4.8
	一戸町 1.3		小谷村 0.3		宇土市 3.7
	八幡平市 2.6		南箕輪村 1.5		宇城市 6.0
山形県	東根市 4.8	静岡県	浜松市 80		阿蘇市 2.7
福島県	郡山市 34		御殿場市 8.8		合志市 5.8
	大熊町 1.0	愛知県	岡崎市 38		美里町 1.0
	浪江町 1.7		半田市 12		玉東町 0.5
栃木県	那須塩原市 12		豊田市 42		大津市 3.3
群馬県	太田市 22		みよし市 6.2		菊陽町 4.1
埼玉県	秩父市 6.4	三重県	志摩市 5.0		高森町 0.6
千葉県	山武市 5.2	京都府	京都市 148		西原村 0.7
東京都	葛飾区 44		宮津市 1.8		南阿蘇村 1.2
	多摩市 15		与謝野町 2.2		御船町 1.7
神奈川県	横浜市 372	大阪府	枚方市 40		嘉島町 0.9
	川崎市 148		東大阪市 50		益城町 3.4
	鎌倉市 17		泉大津市 7.6		甲佐町 1.1
	小田原市 19	兵庫県	明石市 29		山都町 1.5
	三浦市 4.5				
	開成町 1.7	鹿児島県	鹿児島市 60		

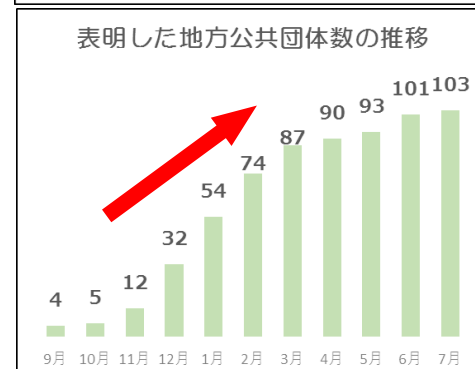
表明都道府県



人口規模の推移



表明した地方公共団体数の推移



* 数字は人口（単位：万人）、枠で囲まれた団体は共同表明

※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。



圏域毎の地域循環共生圏の取組の広がり



重層的な圏域で構成される地域循環共生圏

国際

- ・レアメタル等、高度なリサイクル技術を要するものの循環利用
- ・インバウンド観光の交流
- ・バリューチェーンを通じた環境負荷の低減

ブロック内・国内

- ・再生可能のエネルギーの地域間融通
- ・金属・土石・処理困難物等の循環利用
- ・都市と地域の交流
- ・生きがい・働きがいのための交流
- ・農林水産物の国内消費

洋上風力

金属・土石・処理困難物等の循環利用

自然体験・新湯治
ワーケーション

地域（市町村・流域）

- ・エネルギーの地産地消・地域新電力
- ・脱炭素地域交通
- ・バイオマス資源のエネルギー利用
- ・環境保全型農業
- ・農林水産物の地産地消

脱炭素地域交通

ローカルグリッド

農林水産物の地産地消

環境配慮型
農林水産業の推進

コミュニティ（集落・学区）

- ・自営線によりエネルギー自立街区
- ・ZEB・ZEH
- ・防災拠点の再エネ・畜エネ
- ・生活圏におけるリユース・リペア・リサイクル等
- ・廃食用油のバイオ燃料利用
- ・里山の木質バイオマスの熱利用 など

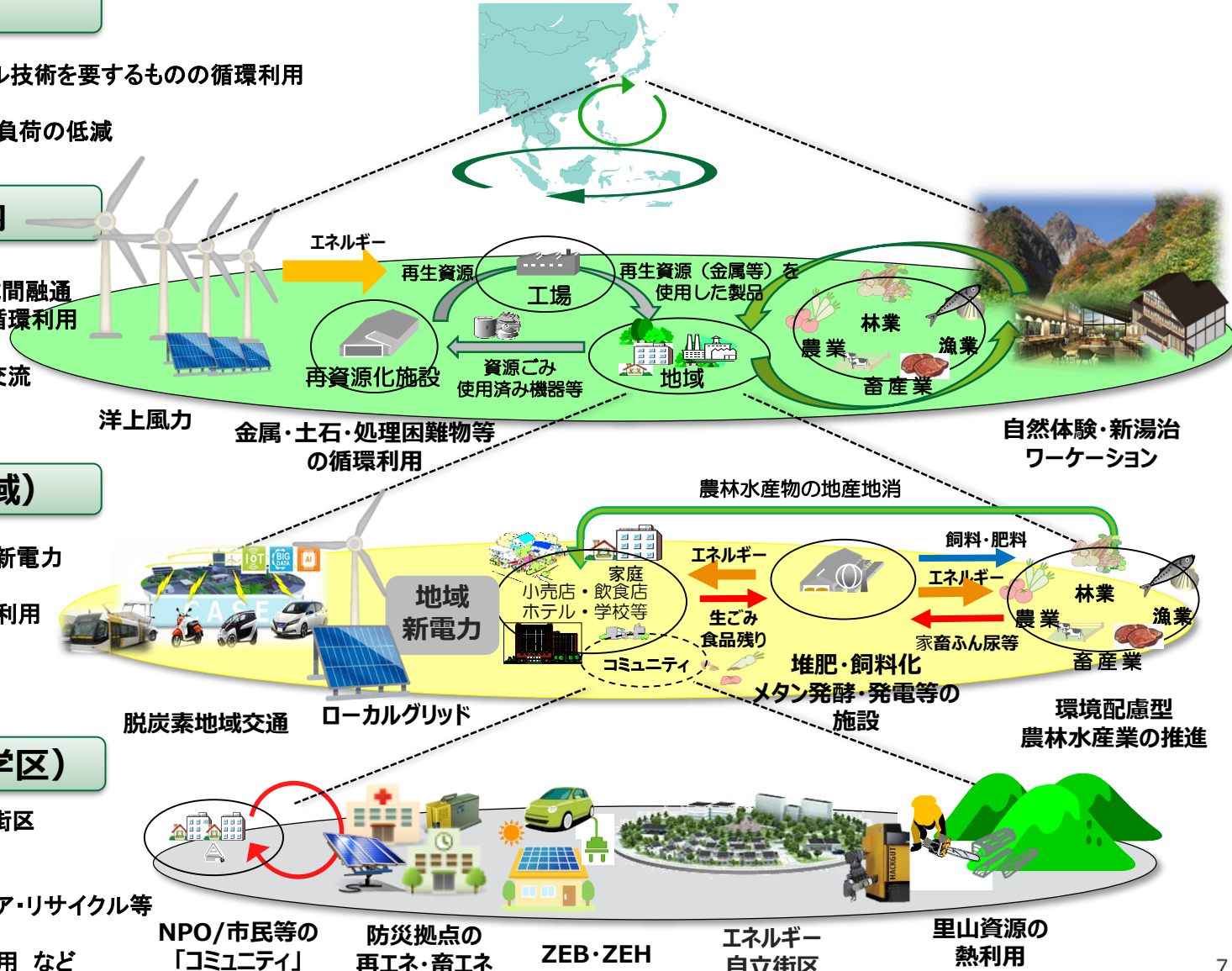
NPO/市民等の
「コミュニティ」

防災拠点の
再エネ・畜エネ

ZEB・ZEH

エネルギー
自立街区

里山資源の
熱利用



コミュニティ（集落・学区）レベルでの地域循環共生圏の取組事例

- コミュニティレベルにおいて
 - 再生可能エネルギーや循環資源を活用して、自立分散型のエネルギーシステムの構築等を通じて地域の課題解決や地域コミュニティの活性化に貢献

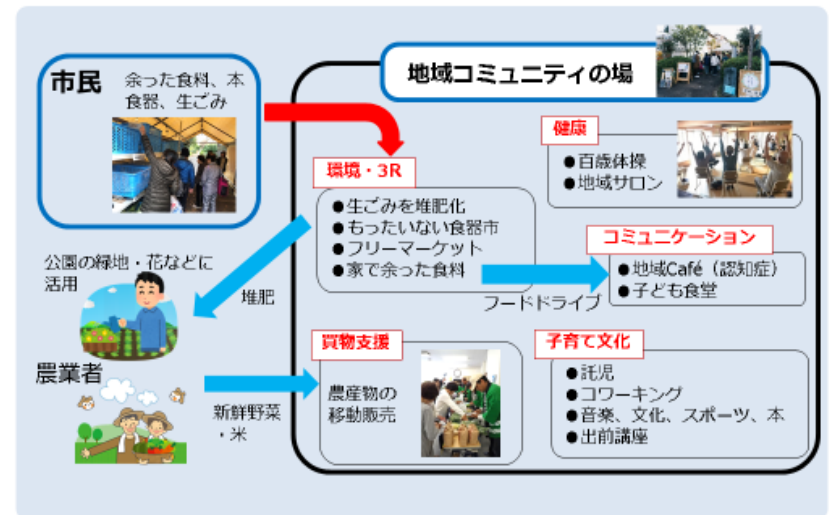
分散型エネルギーを活用した 気候変動に強靱な地域づくり

- 2019年9月、台風15号により広範囲で停電が発生。
- 千葉県睦沢町の道の駅では、太陽光発電、太陽熱利用システム、地元産のガスを活用するガスコージェネレーションといった分散型エネルギーにより、地域が停電している間も、道の駅の建物や隣接した住宅エリアにエネルギーを供給。
- これは、分散型エネルギーがCO2削減という緩和策の面のみならず、災害時のエネルギー確保という適応策の面も持ち合わせていることを示す事例。



資源ゴミ回収を契機とした 福祉と環境を同時実現する取組

生駒市では、資源ゴミの回収拠点“こみすて”を整備し、ごみ出しを通じて市民が集まる機会を創り、高齢者の買物支援、健康づくり、介護予防など様々なコミュニティ事業につなげる「資源循環・コミュニティステーション(こみすて)」の実証事業を実施。



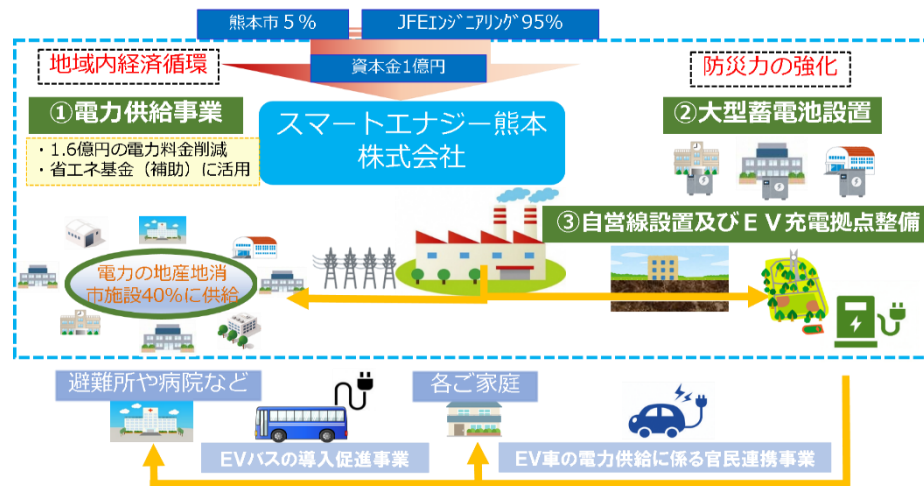
地域（市町村・流域）レベルでの地域循環共生圏の取組事例

➤ 地域レベルにおいて

- ・ **地域新電力等の設立による再生可能エネルギーの地産地消**や再生可能エネルギーのモビリティへの活用、災害にも対応できるマイクログリッド化等
- ・ **環境配慮型農林水産業と食の地産地消、資源の循環利用、バイオマスエネルギーの利用等**

の複合的な取組により脱炭素化、資源循環、自然共生を一体的に実現するとともに、地域の社会課題解決と経済の活性化を実現。

熊本県における地域総合エネルギー事業による 地産地消型エネルギー利用推進



出所) スマートエナジー熊本

真庭市におけるエネルギーと食による 里地里山里海保全モデル

真庭版 地域循環共生圏 ～真庭ライフスタイルの実現～



「エネルギーと食による里地里山里海保全のモデル」を目指す

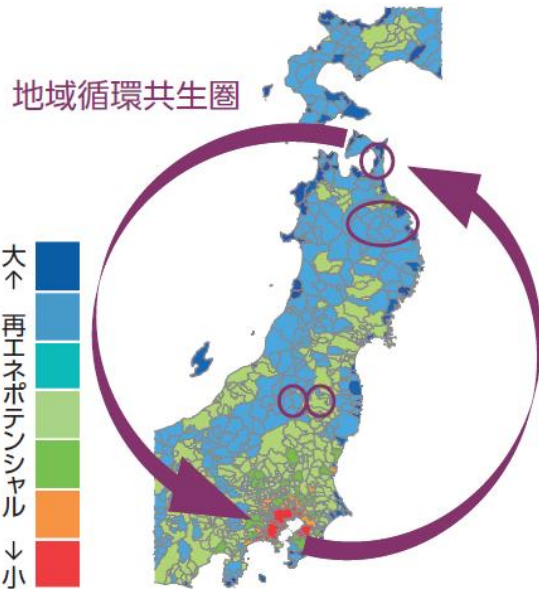
ブロック内・国内での広域的な取組事例①

➤ 広域レベルにおいて

- ・ ゼロカーボンシティ実現に向けた、地域における再生可能エネルギーの都会への供給。
- ・ 連携中枢都市圏におけるゼロカーボンシティ推進の取組

横浜市と東北12市町村との連携による ゼロカーボンシティの取組

横浜市と青森、岩手、福島の12市町村と「地域循環共生圏構築のための協定を締結。再エネ電気の供給に加え、食材等の提供も検討中。



横浜市の風車群
神奈川県横浜市の
日本郵船氷川丸



注：再エネポテンシャルは全ての制約条件が解決された時の値。

資料：環境省「平成30年版環境白書」より横浜市作成

熊本連携中枢都市圏における 18市町村でのゼロカーボンシティの取組

熊本市を中心に、「熊本連携中枢都市圏」の枠組みを活用して、地方公共団体実行計画の共同策定中。地域エネルギー会社を活用し、圏域単位でのエネルギーマネジメントにより広域で再エネの需給管理を行うなどして、**2050年の二酸化炭素実質排出ゼロを目指す**

熊本連携中枢都市圏 (18市町村)

■面積：2,838km²（県全体の38.3%）

■人口：117万人超（県全体の65%超）



ブロック内・国内での広域的な取組事例②

- 広域レベルにおいて
 - ・ 新型コロナを契機に広がったテレワークの動きをとらえ、国立公園・国定公園・温泉地の豊かな自然資源を活用したワーケーションの推進により、都市の住民のライフスタイルイノベーションを図るとともに、地域経済の活性化により都市と地域の課題を同時解決。

企業における新しい働き方（ユニリーバ・ジャパン）

～テレワークをしながら地域の課題解決も実践～



掛川市でのテレワークスペース

森の中での研修の様子



（資料：ユニリーバジャパン）

- ・ ユニリーバ・ジャパンでは、働く場所と時間を社員が自ら選択できる「WAA」(Work from Anywhere and Anytime)を導入。
- ・ WAAを発展させ、自治体との連携により社員が、空き時間に地域課題の解決や仕事に関わる「地域de WAA」の取組も展開。
- ・ 掛川市では、森里川海の豊かな自然環境が人材育成のために最適とのことで、社員のリーダーシップ研修や新人研修を実施。



重要テーマにおける地域循環共生圏の取組の深化

- ・分散型エネルギーシステム
- ・気候変動×防災
- ・コンパクトシティのまちづくり



地域での再エネ拡大に向けた経産省との連携チームについて

- 地域の再エネを活用した分散型エネルギーシステムの構築に向けて、経済産業省と環境省とによる連携チームを2019年4月12日に発足。
- 現在、①地域での分散型エネルギーシステムの構築に向けた実証事業の連携実施、②多様なプレイヤーの協創の場の共同開催、③福島県浪江町の再エネ水素の需要拡大の共同検討、④地域と共生した再エネ導入の促進方策の共同検討などを実施中。

連携のねらい

- エネルギー供給構造の変化（太陽光コスト低下、デジタル化、電力システム改革）や、再エネを活用したい需要家（RE100、防災まちづくり、地方創生）の登場により、需給が近接した分散型エネルギーの時代へ。
- 分散型エネルギーシステムの構築には、エネルギー供給に加え、需要家のニーズの充足や需要家の持つ設備を活用した需給調整などが必要であり、再エネの主力電源化を進める経産省と、ゼロカーボンシティ等の地域・企業の脱炭素化を進める環境省の連携が不可欠。



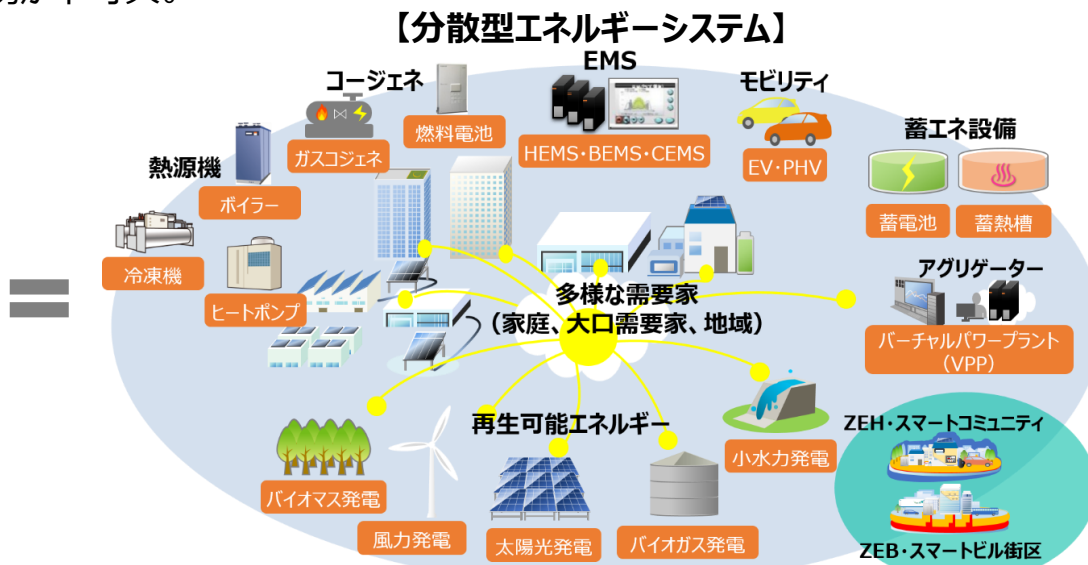
エネルギー



脱炭素・持続可能な地域



環境省



「気候変動×防災」という視点に立った対策推進

- 内閣府特命担当（防災）の武田大臣と小泉環境大臣により気候危機時代の「気候変動×防災」戦略を公表。
- 気候変動リスクを踏まえた抜本的な防災・減災対策を推進するため「気候変動×防災」を組み込み、政策の主流にしていくことを追究。「原形復旧」から「適応復興」へ

分散型エネルギーを活用した 気候変動に強靱な地域づくり

- 2019年9月、台風15号により広範囲で停電が発生。
- 千葉県睦沢町の道の駅では、太陽光発電、太陽熱利用システム、地元産のガスを活用するガスコージェネレーションといった分散型エネルギーにより、地域が停電している間も、道の駅の建物や隣接した住宅エリアにエネルギーを供給。
- これは、分散型エネルギーがCO2削減という緩和策の面のみならず、災害時のエネルギー確保という適応策の面も持ち合わせていることを示す事例。



生態系を活用した防災・減災 Ecosystem-based Disaster Risk Reduction

- 栃木、群馬、埼玉、茨城の4県にまたがる渡良瀬遊水地は、ラムサール条約湿地として登録されており(2012年登録)、豊かな自然を有し、様々な動植物の生息地となっている。
- 2019年10月の台風19号の際には、東日本各地で多数の洪水が発生したが、渡良瀬遊水地は本来の目的である洪水調節機能を発揮し、下流域での洪水の発生を防ぐ役割を果たしたとみられている。

渡良瀬遊水地



脱炭素のまちづくりとコンパクトシティ形成

- 宇都宮市では、持続的に発展できる都市の姿として「ネットワーク型コンパクトシティ(NCC)」の形成に取り組んでおり、階層性のある公共交通のネットワーク形成、立地適正化計画等に基づく居住や都市機能の誘導を推進。
- 主要な公共交通として整備するLRTについて環境省と国土交通省との連携事業により導入支援
- 脱炭素のまちづくりを目指し、地域新電力会社を立ち上げ、LRT等に再エネを供給するとともに、事業収益をトランジットセンターの低炭素化や防災機能強化の推進のほか、公共交通機関の維持・充実に還元することを検討。
- 立地適正化計画、地域公共交通計画と地球温暖化対策の地方公共団体実行計画との有機的連携に向けて国土交通省との更なる連携を検討。

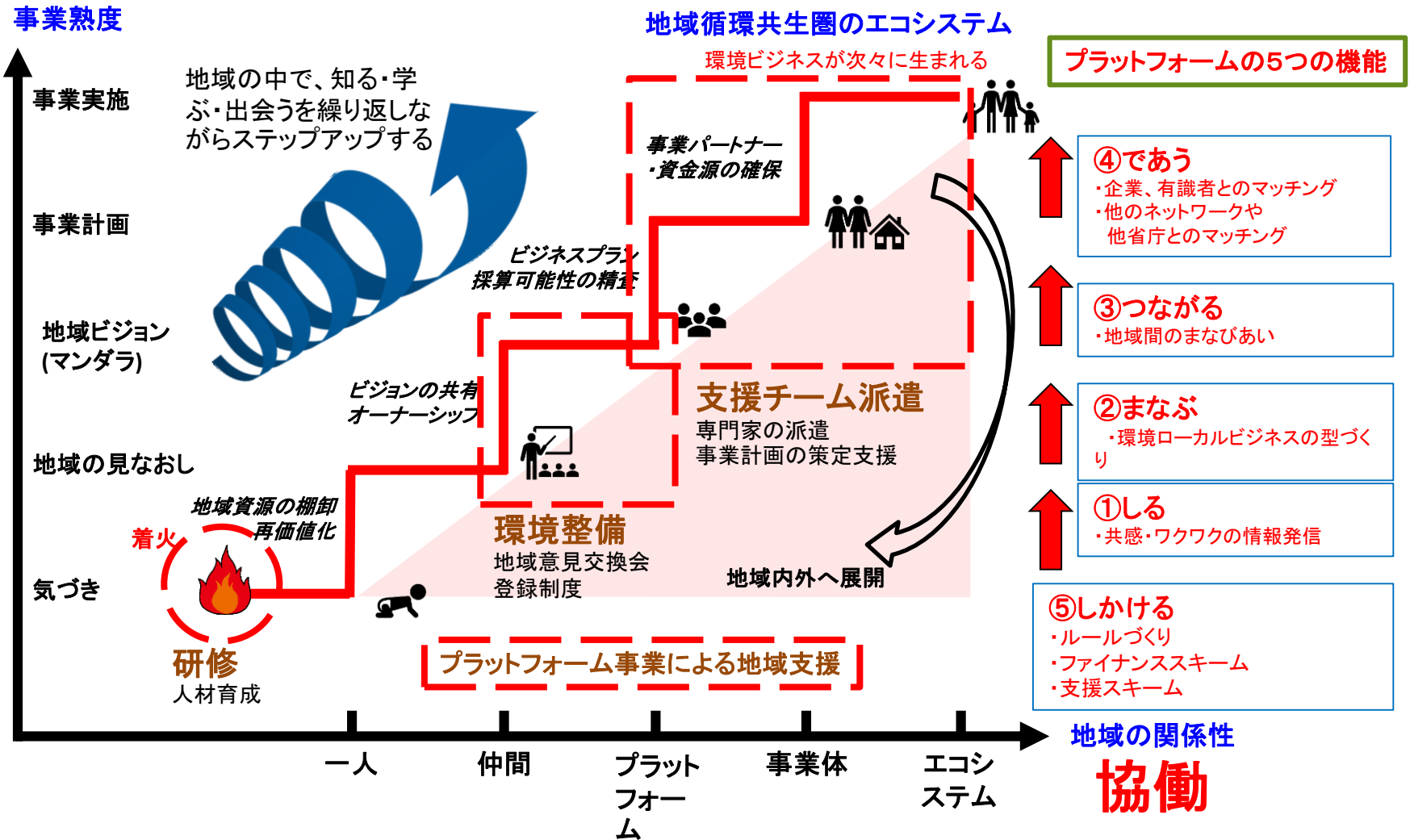




今後の地域循環共生圏の進展に向けて



地域循環共生圏づくりのプロセス



人・モノ・金・ワザをつなぐプラットフォームの立ち上げ

地域・自治体

地域ビジネスづくり支援

- ・コンセプトづくり、**パートナーシップ**の強化、**ビジネス**のタネ探し
- ・支援チームの派遣
- ・先進事例・支援事業の紹介等

実践地域登録制度

75団体

地方環境事務所

環境パートナーシップオフィス

(全国8カ所)

NPO等

民間企業

企業・金融

ネットワーク強化

- ・財務局と連携した**地域金融機関・民間企業とのネットワーク**構築
- ・**ESG地域金融**で地域ビジネスの実現へ

地方公共団体

地域プラットフォーム

地方銀行・信用金庫等

地域コーディネーター

各種協同組合

マッチング・情報提供

全国

関係省庁

- ・活用可能な支援事業の紹介
- ・情報の共有
- ・フォーラム等への参加

地域づくり支援等の他のネットワーク

- ・相補的機能を有するネットワークと連携
- ・適切な機能分担
- ・情報網の共有、イベントの共催など

ESG金融

- ・地域におけるESG金融促進事業
- ・グリーンファンド
- ・21世紀金融行動原則
- ・持続可能な地域WG

企業等登録制度

- ・地域循環共生圏の実現を共に目指すパートナー企業等の登録を呼びかけ
- ・技術・ソリューション単位でも登録可
- ・ESG経営の課題解決やビジネスのタネを生み出すオープンイノベーションの場として活用

企業等登録制度の開始

目的

環境省ローカルSDGsの趣旨や目的に賛同していただける民間企業、協同組合、社団法人、財団法人、NPO、金融機関（企業等）に登録してもらい、**地域と企業等の協業（＝事業）**により、**地域の課題解決とESG経営の実現**を推進し、**全国各地においてローカルSDGsの創造を加速**させる。

制度の特徴

- 環境ローカルビジネスの実現に向けた知見や技術の提供や実践地域との交流**
 - オンライン・オフラインにおけるマッチング支援
 - 環境省が主催するシンポジウムや勉強会等の開催
- 企業同士の学びあいやネットワークづくり**
 - 地域循環共生圏フォーラムや企業間ワークショップ等の開催
- 地域循環共生圏に関連した他省庁の情報提供や意見交換の場づくり**
 - 定期的なメールマガジンの配信
 - 環境省が主催するシンポジウムに他省庁も招へい

協業の進め方

①オンラインマッチング

オンライン上で地域と企業の協業のきっかけとなる仕組みの提供

- ウェブサイト上での地域や企業の情報公開
- 事務局の仲介による積極的なマッチング支援の実施

②オフラインマッチング

リアルな場で地域と企業の互いの理解を深め、協業の促進

- シンポジウムやフォーラム、勉強会等によるマッチング機会の創出

③現場での協働

地域と企業は、互いの目指す将来像を共有・共感し、事業化の検討開始

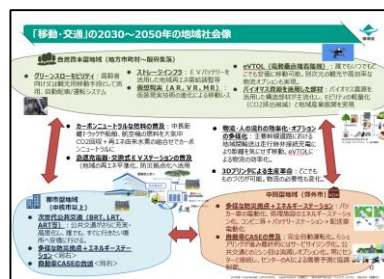
- 環境省やEPOが必要に応じて、情報提供
- 協力団体等のネットワークも活用し、協業支援

● 地域循環共生圏をテーマとして、環境省職員による具現化・共創活動（いわば外回り）を継続・強化。

- 地域循環共生圏をテーマとして多方面と具現化・共創活動（いわば外回り）を行い、様々なプレーヤーとの連携・協力を目指す活動（通称：小マンダラ活動）を継続・強化している。
- 2018年以降、70以上の企業、地方自治体、専門家などと意見交換（外回り）を実施。今後も継続。
- 当該活動の中では、①エネルギー、②まちづくり、③モビリティ、④ライフスタイル、⑤ビジネスというテーマごとに地域循環共生圏のイメージを描く作業も進めている。 →【参考資料3】参照（2019年末時点で作成したもの）
- 具現化・共創活動（外回り）や職員間での議論の結果を具体的な政策立案やプロジェクトにつなげている。



（具現化・共創活動（外回り））



（テーマごとにイメージを描く）



政策立案や具体的な
プロジェクトにつなげる

<ポスト・コロナ時代についても様々なプレーヤーと意見交換を継続中。見えてきた主なポイント以下のとおり>

- 社会全体としても個社としても苦しい状況ではあるが、新しいビジネス創出の契機とも捉えている。
- ライフスタイル・価値観の変化、デジタル化の加速、サプライチェーンを含むBCP対応の重要性向上、などの変化を予測。
- ライフスタイルの変化・多様化により、住まいの重要性の再評価や住まいに求められる機能の変化を予測。また、都市と地方の関係が変化し、地方の強みが再評価される可能性があると予測。
- SDGs達成や社会の課題解決の観点でビジネス展開することが益々重要になると予測。また新しい生活様式を前提としたビジネスを模索。さらに物流・人流含めたモビリティや公共空間のあり方も変化。
- 先が見通しにくい時だからこそ、今後の社会の方向性について政府からもしっかりメッセージを発信すべきとの意見。 など

課題と今後のアプローチ

地域循環共生圏構築に向けた課題

- 各圏域レベルにおける脱炭素社会、自然共生社会、循環型社会の統合的実現、環境・経済・社会を統合的に実現する事例の創出と方法論の整理
- 地域循環共生圏のプラットフォームの着実な運用、効果的なマッチング事例の創出
- 関係省庁との連携強化（施策間、計画間連携等）
- ウィズコロナ・アフターコロナ時代における持続可能で強靱な地域分散型社会の構築に向けた取組の検討、具体化



環境省

参考資料

地域循環共生圏推進に関する主要事業等に関する資料



「地域循環共生圏」の具現化

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築。

- ①地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ②地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④戦略的な広報活動

- ①地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ②地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

共同実施／請負事業

■ 共同実施先・請負先

地方公共団体／民間事業者・団体

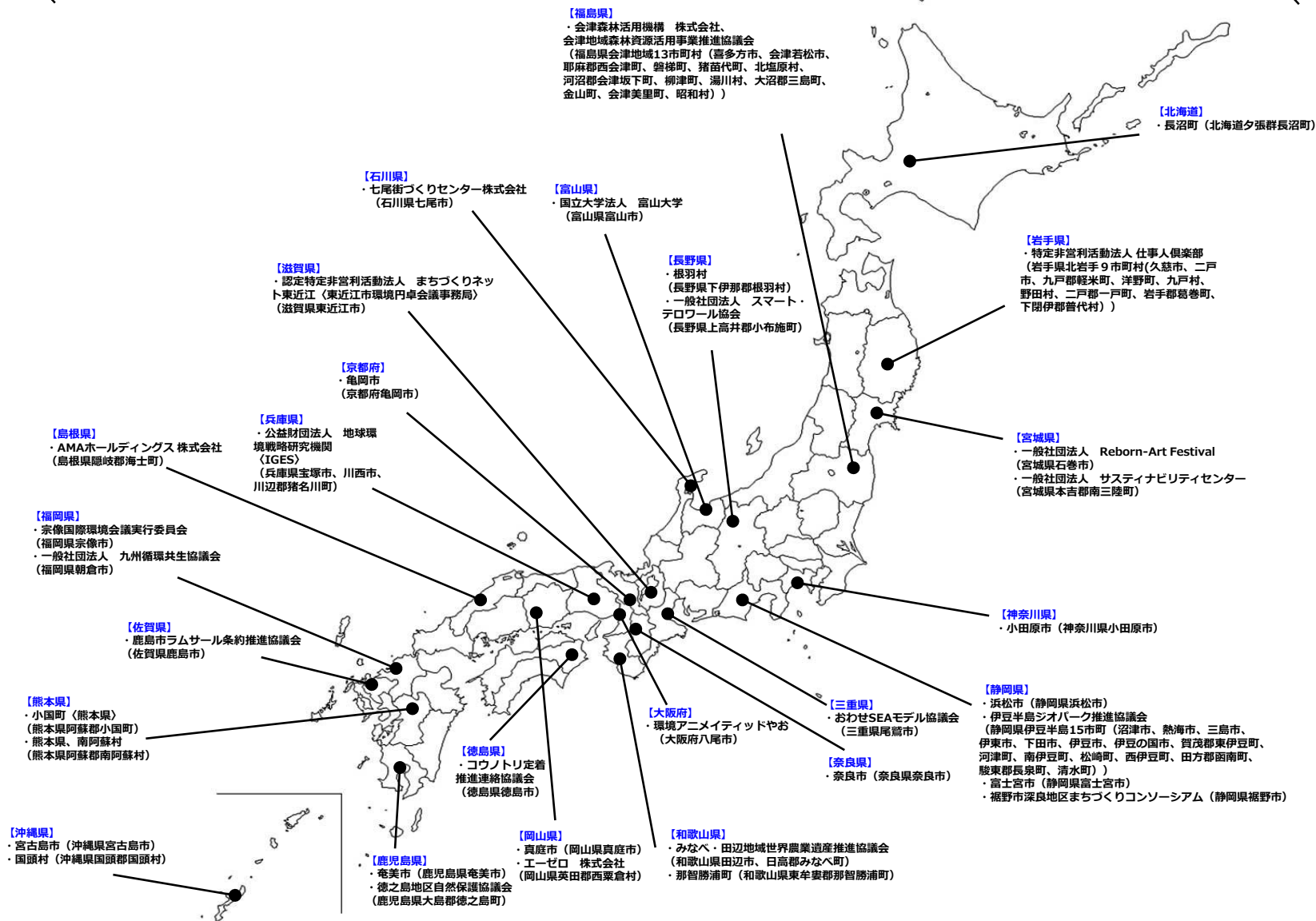
令和元年度～令和5年度（予定）

事業イメージ

地域循環共生圏



R1地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体（計35団体）





2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

1. 事業目的

- 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- 地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。

2. 事業内容

（1）脱炭素型地域づくりモデル形成事業

- ① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業
- ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業

（2）地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業

- ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
- ② 地域の再エネ自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- ③ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
- ④ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業

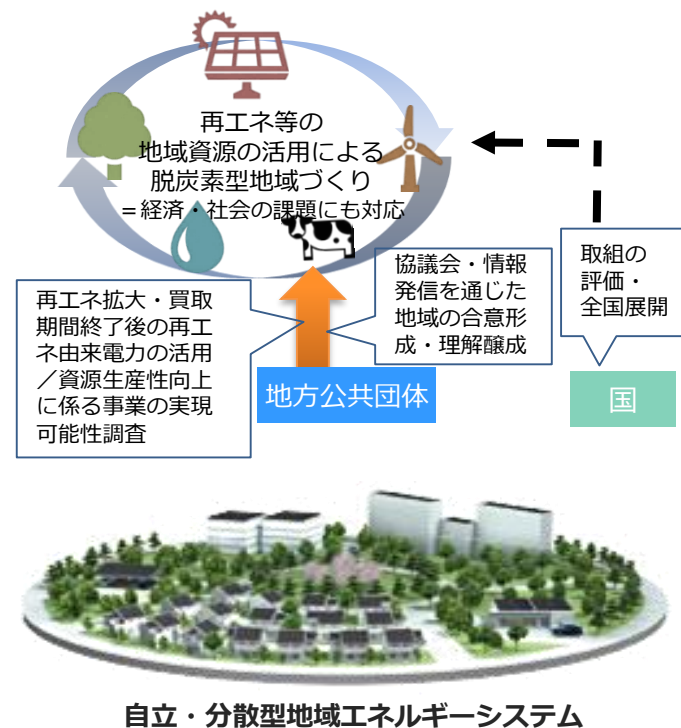
（3）地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

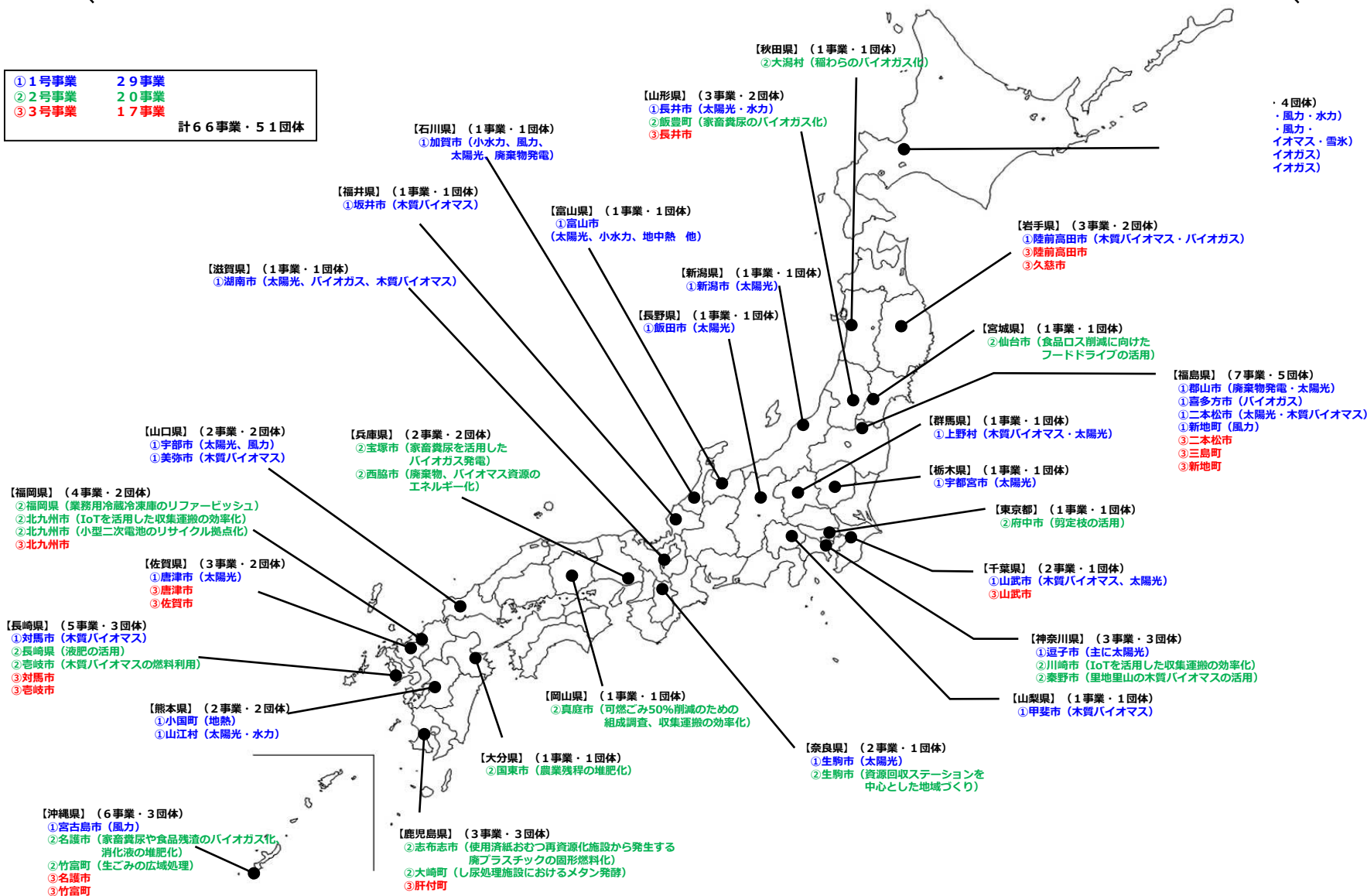
3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業 / 間接補助事業（定額,2/3,1/2,1/3,1/4）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

4. 事業イメージ



環境省

計 66事業・51団体

26

R1年度SDGsリーダー研修及びSDGsローカルツアー開催地

- SDGsリーダー研修…地域循環共生圏の実現を目指して、環境課題を中心とした地域課題の解決と新たな価値の創造に主体的、継続的に取り組める若手リーダーを育成
- SDGsローカルツアー…環境・経済・社会の地域課題の同時解決を目指す「地域循環共生圏」を形成するために地域の未来づくりに関心のある若手を対象として理念やビジョンを共有

①SDGsリーダー研修 3カ所

②SDGsローカルツアー 7カ所

感染症拡大防止のため中止3カ所

3/4 秋田県秋田市

【新潟県】上越市「高田世界館」
2020/2/14 79名

3/11 北海道釧路市

【滋賀県】東近江市（11/8～10）19名
「市民が支える地域づくり！
地域の「資源」と「お金」を回す仕組みに学ぶ」

【兵庫県】豊岡市「豊岡劇場」
2020/2/5 24名

【福島県】郡山市
「Blue Bird apartment.」
2020/2/26 26名

【島根県】益田市「MASCOS」
2020/1/30 35名

【千葉県】いすみ市（10/4～6）26名
「地域資源の宝庫
新しい「農」「漁」「暮らし」に学ぶ」

【福岡県】那珂川市「ナカイチ」
2020/1/16 43名

3/18 東京都千代田区

【福岡県】久留米市・うきは市
（2019/11/29～12/1）22名
「丁寧な手仕事が続くエリア
関係人口づくりと高付加価値化
の仕組みに学ぶ」

【三重県】津市「三松荘」
2020/2/21 26名

【徳島県】美馬市「ADLIV」
2020/1/22 63名

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 業務用建築物におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大
- ② 2030年度の業務その他部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献

2. 事業内容

- ①レジリエンス強化型ZEB実証事業（※他の②～⑤のメニューに優先して採択）
災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、レジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- ②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- ③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
既存の民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利活用を行う空き家に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。
- ④国立公園宿舍施設の省CO2改修支援事業
自然公園法に基づき国立公園内で宿舍事業を営む施設（ホテル、旅館等）に対し、省CO2性の高い機器等の導入を支援。
- ⑤上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）
上下水道施設における省CO2化に資する設備等の導入・改修を支援。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照。）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照。

4. 事業イメージ

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

（補助イメージ）

水害等の災害に配慮した設計であって、再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能なZEBの実現と普及拡大を目指す



③既存建築物等における省CO2改修支援事業

設備改修等により既存建築物の省CO2化を推進する



災害時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（平成30年12月閣議決定）に基づき、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施し、災害に強い地域づくりを推進する。

2. 事業内容

地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ① 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備（蓄電池、自営線等）等を導入する事業
- ② 民間施設（避難施設、物資供給拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1／2、2／3、3／4）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

4. 支援対象





廃熱・未利用熱等を有効活用し、地域の脱炭素社会づくりを推進します。

1. 事業目的

- ① 廃熱・未利用熱等を有効活用し、脱炭素化に向けた社会システムのモデルケースを創出。
- ② 農業分野における地域の特性を活かしたエネルギー利用及び地域連携によるCO2削減対策の導入。

2. 事業内容

一度整備されると長期にわたりCO2排出が懸念される社会システムは、構築のタイミングで脱炭素型のものへと政策誘導をすることが不可欠である。また、地域の特性を活かした資源の最大限の活用が重要であることを踏まえ、本事業では、地域の廃熱・未利用熱等の未利用資源の活用システムや高効率エネルギー供給システム等を構築する事業に対し、必要な設備等の経費を支援する。

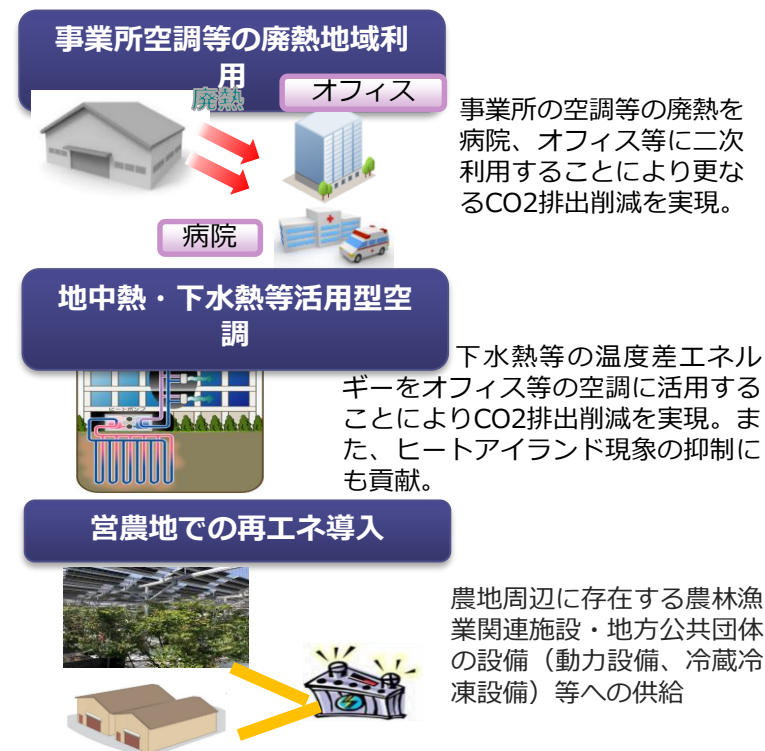
例)

- | | |
|---|--------------------------------|
| ① | 事業所空調やコジェネ、温泉等の廃熱地域利用 |
| | 地中熱・下水熱等活用型空調、高効率な地域熱供給システムの導入 |
| | 地中熱・下水熱等を活用した融雪設備の導入 |
| ② | 営農地等での再エネ設備導入 |

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/2、2/3）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成29年度～令和3年度

4. 事業イメージ





地域内調整力や直流給電システムの構築により、再エネ主力化とレジリエンス強化を同時に向上させます。

1. 事業目的

- 公共施設の有する制御可能な設備を活用して地域の再エネ主力化を図る。
- オフサイトからの指令により運転制御可能なエネルギーマネジメントや省CO2化が図れる需要側設備等への支援により、変動性再エネ（太陽光、風力等）の主力電源化を推進する。
- 建物間での直流給電システムを構築することで、再エネ等のエネルギーの電力変換ロスを低減し、地域における再エネ主力化を推進する。

2. 事業内容

（1）公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業

- 公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業
- 公共施設等における先進的CO2排出削減対策モデル構築事業（継続分限り）

（2）再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業

- オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備、システム等導入支援事業
- 再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備、システム等導入支援事業

（3）平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業

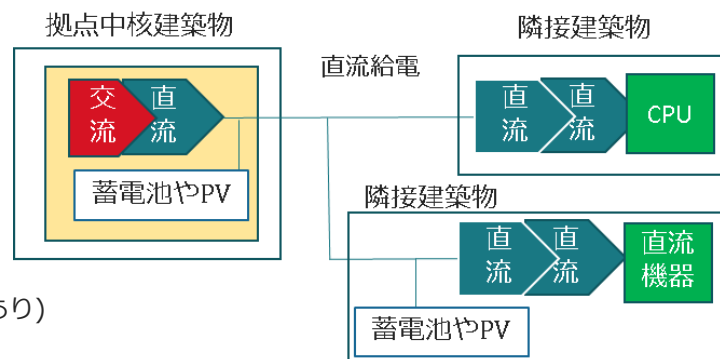
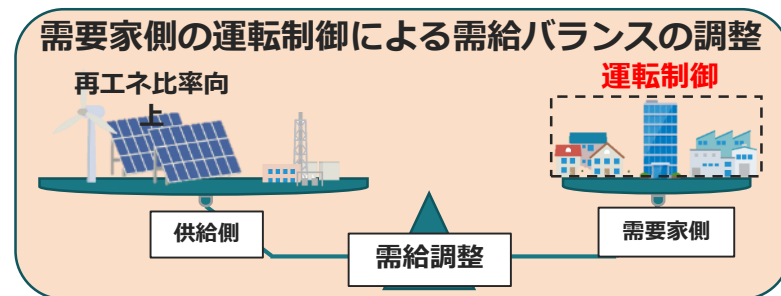
* EVについては、(1)-①・(2)-①・(3)のメニューにおいて、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに従来車から買換えする場合に限り、蓄電容量の1/2(電気事業法上の離島は2/3)×2万円/kWh補助する。（上限あり）

* 継続分を除く事業は組み合わせて行う事も可能

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率、定額、2/3※、1/2※、1/3）（※一部上限あり）
- 委託・補助先 地方自治体、民間事業者・団体等
- 実施期間 (1)-①・(2)・(3)令和2年度～令和6年度、(1)-②令和2年度

4. 事業イメージ



地方公共団体の参画・関与の下、地域の脱炭素化事業を展開する事業体づくりを支援します。

1. 事業目的

- ① 再生可能エネルギーの活用等による地域の脱炭素化を持続的に展開する事業体の自立的な普及を促す。
- ② 事業体の自立的な普及に向け、地方公共団体の戦略的な参画・関与の下、地域金融機関の資金や事業性評価等のノウハウを最大限に活かして、市民や地元企業等の地域の資金による出資を促す。

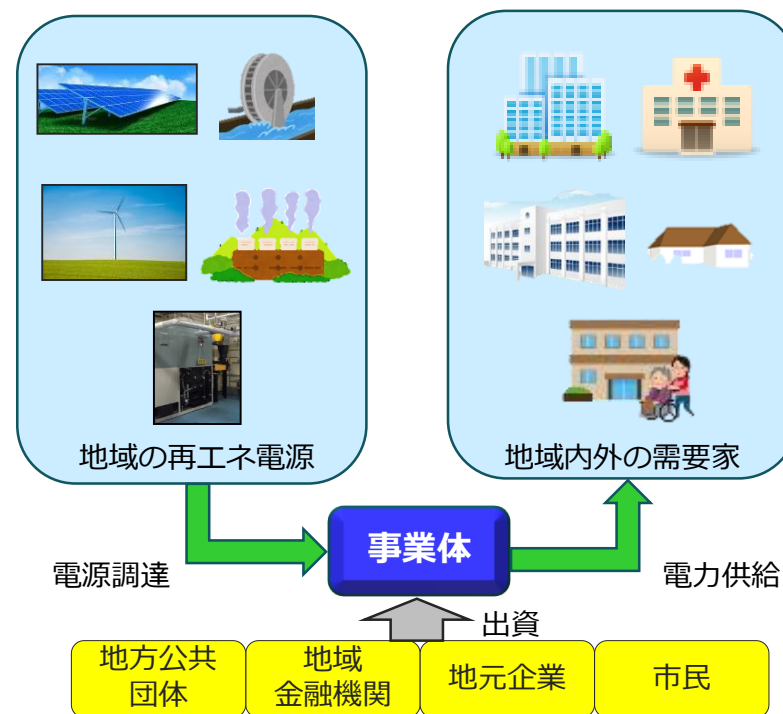
2. 事業内容

- 地域の再生可能エネルギーの活用は、地域の脱炭素化に資すると同時に、地域経済循環の拡大を促すため、地域循環共生圏の鍵となる。
- 特に、地方公共団体の戦略的な参画・関与の下、地域における面的な脱炭素化を推進する事業体には、脱炭素化や地域経済循環への効果に加え、多様な地域課題の解決に向けた事業への展開も期待できる。
- こうした事業体が自立的に普及するには、地域金融機関の資金や事業性評価等のノウハウを最大限に活かしつつ、市民や地元企業等の地域の資金による出資を促すことが必要である。
- このため、地方公共団体の戦略的な参画・関与の下、市民、地元企業、地域金融機関等が出資する事業体が展開する地域の脱炭素化の事業化（事業体の設置又は強化・拡充）に係る費用の一部を補助する。

3. 事業スキーム

- | | |
|--------|-------------------------------|
| ■ 事業形態 | 直接補助事業（補助率 1 / 3、1 / 2、2 / 3） |
| ■ 補助対象 | 地方公共団体、非営利団体、民間事業者・団体等 |
| ■ 実施期間 | 平成30年度～令和2年度 |

4. 事業イメージ



サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業 (経済産業省連携事業)



脱炭素化の推進や防災に資するオンサイトPPAモデル等による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等を整備しようとする企業等に対し、脱炭素化の推進や防災に資するオンサイトPPAモデル等による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援する。

2. 事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響により我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等の整備が急がれているところである。

特にサプライチェーン改革・生産拠点整備の基盤となるエネルギー供給については、喫緊の整備が望まれるところ、同時にパリ協定をはじめとした世界的な潮流に鑑み、脱炭素であることが望まれており、RE100を宣言する企業も確実に増加している。

また、昨今の気候変動の影響により激甚化している、台風等の災害による停電発生時等にも対応可能なエネルギー供給の防災性向上が求められている。

そこで、需要家にとって初期コストや維持管理コストなしで発電設備等を設置できる新たな枠組みである、需要家が裨益する形でのオンサイトPPA (Power Purchase Agreement) モデル等にて太陽光発電設備等を設置する民間事業者に対して設置にかかる費用の支援を行う。なお、上記の太陽光発電設備等に併せて需要家の施設に蓄電池を設置する場合についても設置にかかる費用の支援を行う。

3. 事業スキーム

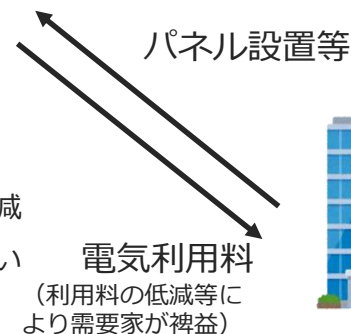
- 事業形態 間接補助事業 (太陽光発電設備等 定額: 4~6万円/kW)
- 補助対象 民間事業者 蓄電池 定額: 2万円/kWh又は3万円/kWh 工事費の一部)
- 実施期間 令和2年度

4. 事業イメージ



事業会社・個人

- ・再エネ電気を購入
- ・RE100に活用可能
- ・長期固定価格
- ・電気代上昇リスク低減
- ・電力使用分のみ支払い



PPA事業者

太陽光パネルの

- ・所有権を保持
- ・維持管理を実施

背景・課題

- 国立公園等や温泉地でワーケーションが可能であることを発信することで、国立公園等で遊び、働くという新たなライフスタイルを示す。
なお、新型コロナウイルスの流行以降、キャンプ場が更に人気となっており、温泉地の旅館でもワーケーション推進の機運が高まっている
- 新型コロナウイルスの流行拡大を受け、感染リスクの少ない自然の中でクリエイティブに仕事ができる場として国立・国定公園、温泉地の新たな魅力を打ち出す必要がある
- 加えて、大自然を有する国立公園等による心身のリフレッシュはもちろん、自粛により外遊びを控えていた子供達に国立公園等が『遊び場』としてアクティビティの提供が可能であることを発信し、社会の閉塞感の解消、旅行者増につなげ、地域経済を再生させる

事業概要

コロナ収束前から速やかに実施

①感染リスクの低いキャンプ場などの環境整備・ワーケーションの実施



②旅館等での環境整備

子供向けプログラム

コンセプト

※屋外では感染リスクが低いと考えられるが、政府の方針に沿いつつ、感染防止策を講じながら実施

34国立公園等のキャンプ場においてワーケーションの展開
子供も楽しめるプログラムを展開

事業スキーム

- ①ワーケーションツアー等の実施のための企画・実施費用の支援、②子供向けプログラム企画・実施費用支援、③PR費用支援、④キャンプ場でのワーケーションのためのWi-Fi等の環境整備支援

※ワーケーション可能なキャンプ場に関する情報発信は別途実施

※【各省連携】テレワークなどの支援を実施する関係省庁と連携して実施

事業効果

・ワーケーション推進に伴うロングステイ（現在の国立公園内平均宿泊数1.3泊）の実現により、コロナ収束前の誘客による地域経済の下支え、ワーケーションを通じ平日の観光地の活性化に寄与

コロナ流行収束後に実施

②旅館等でのワーケーションの実施



イメージ図（南紀白浜（白浜町））



イメージ図
（鉄輪温泉（別府市））



イメージ図
（鳴子温泉郷（大崎市））

コンセプト

キャンプ場での実施に加え、国立公園等・全国80カ所の国民保養温泉地の旅館等においてワーケーションを展開
子供も楽しめるプログラムを展開

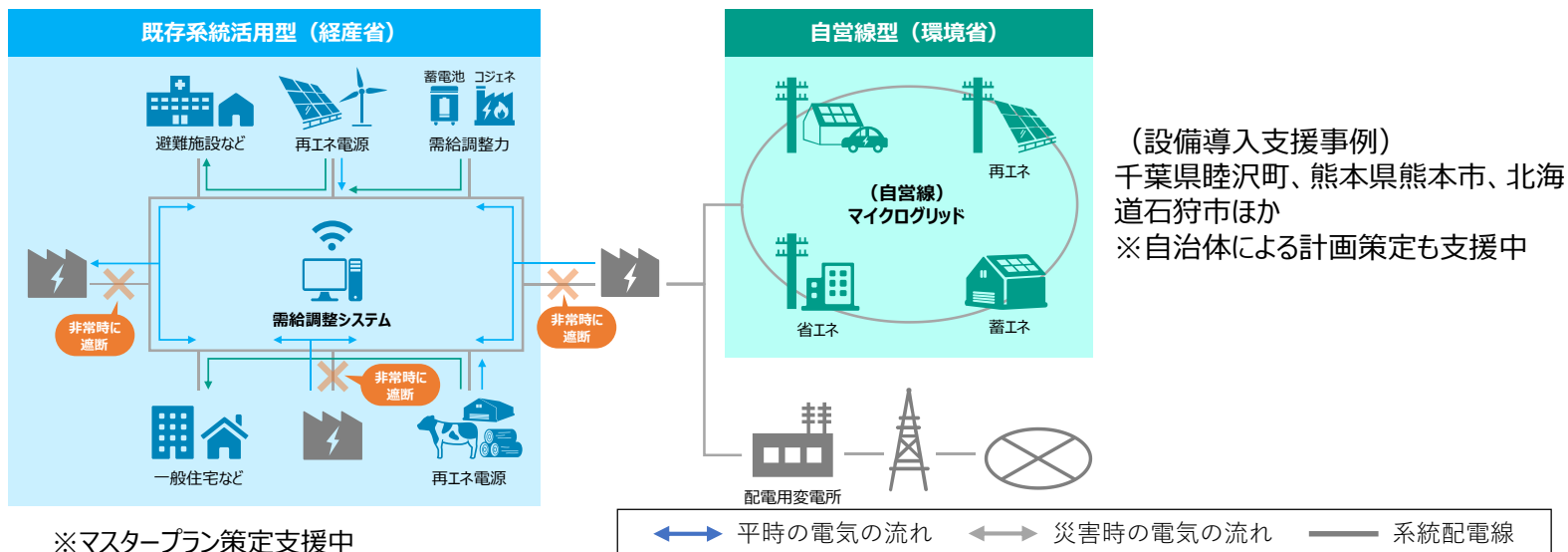
事業スキーム

- ①ツアー等のための企画・実施費用の支援、②子供向けプログラム企画・実施費用支援、③PR費用支援、④旅館等でのワーケーションのためのWi-Fi、什器、スペース改装等の環境整備支援

地域での再エネ拡大に向けた経産省との連携チームでの取組例について

分散型エネルギーシステムの構築支援

- 地域の再エネを活用した地域での分散型エネルギーシステムの構築等を連携して促進し、課題を共有。
- 電気事業法改正により位置づけられる「配電事業」等につなげる。



プレイヤーづくり

(分散型エネルギープラットフォーム)

- 官民が連携して、需給一体型の再エネ活用モデルの課題を分析し、分散型エネルギーに関するプレイヤーが共創していく場として共同開催。
 - 2019年11月から計4回開催。電力会社、ガス会社、情報通信会社、自治体など幅広い業種から参加。
- (ガイドブック)
- 支援事業や得られた知見等を共同でガイドブック化



分散型エネルギープラットフォームの様子

宇都宮市における土地利用・都市政策と温暖化対策との有機的連携

- ・2007年度に策定された**第5次宇都宮市総合計画**に「**ネットワーク型コンパクトシティ**」を目指すことを初めて位置け
- ・都市全体を見渡しながらか、都市再生特別措置法に基づく**立地適正化計画**の策定等により、2017年に都市拠点や駅周辺などの地域拠点に都市機能誘導区域、2019年にLRTや幹線バス路線の沿線などに居住誘導区域を設定。
- ・地球温暖化対策推進法に基づく**宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）**を2016年3月に策定。ネットワーク型コンパクトシティに向けたまちづくりとの連携により環境負荷の少ない都市の整備の推進

【交通システム】

- ・LRT整備
- 基盤整備：軌道整備・土地収用等 社会資本整備総合交付金（国土交通省）による補助
- 運用整備：LRTの車両導入
- 主に、公共交通の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業（環境省（国土交通省連携事業））の活用
- 【都市機能、住居機能の誘導】
- ・地域拠点や産業拠点にオフィスの立地を誘導する補助金：市単独事業

【低炭素まちづくり】

- L R T 沿線における低炭素化の検討
- 2016年度「環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業」

【地域新電力】

- 上記に加えて、地域新電力の検討
- 2017年度「地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業」

【脱炭素化による地域循環共生圏構築】

地域新電力をまちづくり会社として、都市基盤と市民の暮らしの脱炭素化を図る主体として具体化

2019年度 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業